

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船舶産業の競争力強化に必要な経費		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21～		担当課室	船舶産業課		課長 今出秀則		
会計区分	一般会計		施策名	39 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国造船業及び船用工業の競争力の維持・強化に向けて、①国際市場環境の整備(特に市場歪曲性を有する政府助成や廉売を防止するための国際規律の策定)、②国内造船業の経営革新に向けた指導等を行うための調査等を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	36	44	54	52		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	36	44	54	52			
	執行額	32	40	53				
執行率(%)	88.9%	90.9%	98.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	本施策は、造船業及び船用工業の競争力強化を図ることを目的とし、市場環境整備に係る調査や検討会等を実施しており、成果目標及び成果実績(アウトカム)について目標値を定めて実施するという性質のものではない			成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化を図るため、新造船政策検討会を実施した。			活動実績 (当初見込み)	-	4 (4)	3 (3)	- ()
単位当たりコスト	156 (千円/回)		算出根拠	平成23年度における執行額(謝金・委員等旅費)から算出 469千円(執行額)÷3回(回数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(本省)							
	諸謝金	1						
	職員旅費	7						
	委員等旅費	0						
	海事産業市場整備等推進調査費	21						
	経済協力開発機構拠出金	18						
	(地方)							
	諸謝金	0						
	職員旅費	4						
	委員等旅費	0						
	海事産業市場整備等推進調査費	1						
計	52							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の国益や企業活動を確保するため、国自ら行う必要がある分野において実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績については、23年度活動見込みどおり計画的に実施された。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	外部支出については、調査に内容を精査し、予算を効果的に執行した。今後も、調査内容を精査するとともに、支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効果的な執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	349	平成23年行政事業レビュー	325

※平成23年度実績を記入

国土交通省
54百万円

産業基盤強化や国際市場環境の整備等を推進

旅費、謝金、委員等旅費
7百万円

備品、消耗品購入費
4百万円

【企画競争】

A. (社)日本造船工業会
8百万円

欧州で交わされる船体製造契約におけるSSU
(公的輸出信用アレンジメント船舶輸出信用セクター了解)の適用調査

【一般競争入札】

B. 日本船舶輸出組合
2百万円

欧州造船業の受注・建造等市況調査、欧州造船業の官公庁船市場進出状況調査

【少額随意契約】

C. 公認会計士
2百万円

中小造船業に対する経営実態調査

【少額随意契約】

D. 民間企業(4社)
5百万円

調査の実施、翻訳

【一般競争入札】

E. (株)ラディオインターナショナル
0百万円

船用工業統計システムの賃貸借及び保守

【拠出金】

F. 経済協力開発機構
20百万円

造船部会における活動プログラムの支援

G. 地方運輸局(10局)
6百万円

旅費、謝金、委員等旅費
5百万円

各地域における中小造船業・船用工業事業者に対する安全・環境対策等を推進

備品、消耗品購入費
1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.(社)日本造船工業会			E.(株)ラティオインターナショナル		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	調査実施人件費	3	その他	統計システムの賃借費等	0
調査費	現地情報収集費	3			
翻訳費	英文翻訳費	1			
その他	諸経費	1			
旅費	現地調査旅費	0			
計		8	計		0
B.日本船舶輸出組合			F.経済協力開発機構		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査・分析費	情報・資料収集、分析等	2	拠出金	造船部会における活動プログラム支援	20
印刷製本費	報告書等印刷	0			
その他	消耗品費等	0			
計		2	計		20
C.公認会計士			G.九州運輸局		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	調査実施人件費	1	旅費	会議等出席旅費等	1
旅費	現地調査旅費	1	その他	物品購入等	0
印刷製本費	報告書等印刷	0			
計		2	計		1
D.(株)ジェムコ			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	調査実施人件費	2			
旅費	現地調査旅費	0			
印刷製本費	報告書等印刷	0			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.(社)日本造船工業会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本造船工業会	欧州における公的輸出信用アレンジメント船舶輸出信用セクター了解(SSU)の適用調査	8	随契(企画競争)	99.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.日本船舶輸出組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本船舶輸出組合	公正な競争条件に係る外国船舶製造事業者の調査	2	1	87.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.公認会計士

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公認会計費	中小型造船業の経営実態調査	2	随契(少額)	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェムコ	東日本大震災により被災した地区における造船産業等に係る調査	2	随契(少額)	100.0%
2	(株)三造エムテック	海外鋼材の納入スキームに係る調査	1	随契(少額)	100.0%
3	(株)日本海洋科学	コンテナターミナルとしてのメガフロート技術の適用可能性調査	1	随契(少額)	100.0%
4	(株)サイマル・インターナショナル	ポルトガル語→日本語翻訳	1	随契(少額)	100.0%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.(株)ラティオインターナショナル

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ラティオインターナショナル	船用工業統計システムの賃貸借及び保守	0	1	90.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.経済協力開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	OECD造船部会における活動プログラム支援	20	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.地方運輸局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	各地域における中小型造船業・船用工業に対する安全・環境対策等を推進	1	—	—
2	中国運輸局	〃	1	—	—
3	四国運輸局	〃	1	—	—
4	東北運輸局	〃	1	—	—
5	北海道運輸局	〃	1	—	—
6	関東運輸局	〃	0	—	—
7	神戸運輸監理部	〃	0	—	—
8	中部運輸局	〃	0	—	—
9	近畿運輸局	〃	0	—	—
10	北陸信越運輸局	〃	0	—	—